

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金 預 金	140,519,641	155,736,762	△ 15,217,121
未 収 金	1,689,310	2,362,185	△ 672,875
前 払 金	3,236,359	3,311,010	△ 74,651
立 替 金	466,833	455,301	11,532
流動資産合計	145,912,143	161,865,258	△ 15,953,115
2 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	15,026,206	13,264,506	1,761,700
減価償却引当資産	5,887,349	5,887,349	0
財政調整資金積立資産	78,000,000	78,000,000	0
特定費用準備資金	23,516,000	12,330,000	11,186,000
特定資産合計	122,429,555	109,481,855	12,947,700
その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
什器備品	37,989	48,195	△ 10,206
電話加入権	650,408	650,408	0
ソフトウェア	497,109	0	497,109
敷 金	24,007,600	24,007,600	0
その他固定資産合計	25,193,107	24,706,204	486,903
固定資産合計	147,622,662	134,188,059	13,434,603
資産合計	293,534,805	296,053,317	△ 2,518,512
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	20,532,337	26,684,994	△ 6,152,657
預 り 金	930,647	1,059,592	△ 128,945
流動負債合計	21,462,984	27,744,586	△ 6,281,602
2 固定負債			
退職給付引当金	15,026,206	13,264,506	1,761,700
固定負債合計	15,026,206	13,264,506	1,761,700
負債合計	36,489,190	41,009,092	△ 4,519,902
III 正味財産の部			
一般正味財産	257,045,615	255,044,225	2,001,390
(うち、特定資産への充当額)	(107,403,349)	(96,217,349)	(11,186,000)
正味財産合計	257,045,615	255,044,225	2,001,390
負債及び正味財産合計	293,534,805	296,053,317	△ 2,518,512

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	136,896,000	137,181,000	△285,000
正 会 員 受 取 会 費	111,485,000	111,035,000	450,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	25,411,000	26,146,000	△735,000
事 業 収 益	155,699,868	169,593,141	△13,893,273
高年齢者就業機会確保事業指導事業受託収益	118,248,385	118,199,972	48,413
頒 布 事 業 収 益	46,719,816	58,503,753	△11,783,937
受 託 金 返 還	△9,268,333	△7,110,584	△2,157,749
受 取 補 助 金 等	52,144,000	54,428,000	△2,284,000
受 取 国 庫 補 助 金	55,483,000	56,459,000	△976,000
受 取 国 庫 補 助 金 返 還	△3,339,000	△2,031,000	△1,308,000
雑 収 益	38,860	341,484	△302,624
受 取 利 息	2,590	2,689	△99
雑 収 益	36,270	338,795	△302,525
経常収益計	344,778,728	361,543,625	△16,764,897
(2) 経常費用			
事 業 費	299,595,277	314,760,483	△15,165,206
役 員 報 酬	6,247,415	5,267,975	979,440
給 料 手 当	121,926,301	124,426,045	△2,499,744
臨 時 雇 賃 金	2,408,993	1,565,030	843,963
退 職 給 付 費 用	2,880,000	3,240,000	△360,000
福 利 厚 生 費	493,157	467,157	26,000
旅 費 交 通 費	15,508,832	15,596,442	△87,610
通 信 運 搬 費	1,690,778	1,778,903	△88,125
消 耗 品 費	6,300,093	5,361,723	938,370
印 刷 製 本 費	14,451,595	23,074,452	△8,622,857
光 熱 水 料 費	605,817	417,367	188,450
賃 借 料 費	30,463,017	30,531,678	△68,661
保 険 料	0	5,950	△5,950
諸 謝 金	1,373,844	2,018,720	△644,876
租 税 公 課	9,542,883	5,928,198	3,614,685
支 払 負 担 金	6,677,220	6,615,960	61,260
支 払 ブ ロ ッ ク 協 等 支 援 事 業 費	30,829,000	30,715,000	114,000
委 託 費	38,262,807	41,413,209	△3,150,402
物 品 費	9,508,353	15,907,374	△6,399,021
支 払 手 数 料 費	424,632	429,300	△4,668
雑 費	540	0	540

管	理	費	43,182,061	35,596,288	7,585,773
役	員	酬	7,387,432	5,568,029	1,819,403
給	料	当	4,202,565	4,104,191	98,374
臨	時	賃	13,734	0	13,734
退	職	給	5,297,500	3,314,142	1,983,358
福	利	厚	27,748	20,910	6,838
会		議	721,637	318,383	403,254
旅	費	交	4,554,690	4,461,036	93,654
通	信	運	1,440,471	1,313,564	126,907
減	価	償	55,397	112,712	△57,315
消	耗	什	306,720	453,600	△146,880
消	耗	器	2,138,566	1,668,794	469,772
印	刷	製	2,442,972	1,854,412	588,560
光	熱	水	53,433	49,504	3,929
賃		借	4,951,095	4,500,555	450,540
保		險	183,380	137,715	45,665
諸		謝	0	80,000	△80,000
租	税	公	25,050	17,050	8,000
支	払	負	1,799,210	1,790,544	8,666
委		託	4,561,028	4,174,647	386,381
災	害	見	2,600,000	1,300,000	1,300,000
支	払	手	254,563	232,740	21,823
雜		費	164,870	123,760	41,110
經常費用計			342,777,338	350,356,771	△7,579,433
評価損益等調整前当期經常増減額			2,001,390	11,186,854	△9,185,464
特定資産評価損益等			0	0	0
評価損益等計			0	0	0
当期經常増減額			2,001,390	11,186,854	△9,185,464
2. 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
退職給付引当金戻入			0	0	0
經常外収益計			0	0	0
(2) 經常外費用					
經常外費用計			0	0	0
当期經常外増減額			0	0	0
当期一般正味財産増減額			2,001,390	11,186,854	△9,185,464
一般正味財産期首残高			255,044,225	243,857,371	11,186,854
一般正味財産期末残高			257,045,615	255,044,225	2,001,390
II 正味財産期末残高			257,045,615	255,044,225	2,001,390



## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

#### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当事項なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	13,264,506	2,945,500	1,183,800	15,026,206
減価償却引当資産	5,887,349	0	0	5,887,349
財政調整資金積立資産	78,000,000	0	0	78,000,000
特定費用準備資金	12,330,000	11,186,000	0	23,516,000
合計	109,481,855	14,131,500	1,183,800	122,429,555

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,026,206	(0)	(0)	(15,026,206)
減価償却引当資産	5,887,349	(0)	(5,887,349)	(0)
財政調整資金積立資産	78,000,000	(0)	(78,000,000)	(0)
特定費用準備資金	23,516,000	(0)	(23,516,000)	(0)
合計	122,429,555	(0)	(107,403,349)	(15,026,206)

### 6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	5,887,350	5,887,349	1
什器備品	785,925	747,936	37,989
ソフトウェア	542,300	45,191	497,109
合計	7,215,575	6,680,476	535,099

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
高年齢者就業機会確保事業費補助金	厚生 労働省	0	55,483,000	55,483,000	0	—
合計		0	55,483,000	55,483,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	13,264,506	2,945,500	1,183,800	15,026,206
	減価償却引当資産	5,887,349	0	0	5,887,349
	財政調整資金積立資産	78,000,000	0	0	78,000,000
	特定費用準備資金	12,330,000	11,186,000	0	23,516,000
	特定資産計	109,481,855	14,131,500	1,183,800	122,429,555

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,264,506	2,945,500	1,183,800		15,026,206

# 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	300,000	
	預金	普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	2,978,733
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	32,851,636
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	40,366,253
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	7,029,214
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	55,430,148
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	1,563,657
		未収金	会費未収分	正会員及び賛助会員に対する未収額	270,000
			頒布物未収	普及啓発事業に対する未収額	1,419,310
		前払金	労働基準監督署	労働保険料還付金	0
			株式会社ザイマックスアルファ	事務所賃料・共益費4月分	2,505,754
	(株)中野サンプラザ		総会会場前払金	420,000	
	立替金	(株)全福サービス他	個人情報漏えい保険前払金他	310,605	
		年金基金他	年金基金の事務所賃料4月分立替他	466,833	
流動資産合計			145,912,143		



(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	職員退職金支払のための積立資産として管理されている預金	15,026,206
	減価償却引当資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	固定資産買換え資金として管理されている預金	5,887,349
	財政調整資金積立資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	財政資金として管理されている預金	78,000,000
	特定費用準備資金	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	特定費用として管理されている預金	23,516,000
その他 固定資産	建物附属設備	間仕切り	事務所施設として使用している	1
	什器備品	金庫、シュレッダー	事務所施設及び事務管理として使用している	37,989
	ソフトウェア	ソフトウェア	法人管理として使用している	497,109
	電話加入権		事務所電話回線として使用している	650,408
	敷金	大星ビル管理 事務所敷金	事務所施設として使用している	24,007,600
固定資産合計				147,622,662
資産合計				293,534,805
(流動負債)				
	未払金	令和元年度補助金	シルバー人材センター連合事業の援助等事業の令和元年度補助金返還	3,339,000
		令和元年度受託金	高齢者就業機会確保事業指導事業受託事業の令和元年度受託金返還	9,268,333
		業務委託料等	業務委託料等の未払額	7,925,004
	預り金	職員源泉税他	職員からの源泉所得税、住民税等預り金他	930,647
流動負債合計				21,462,984
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職手当規程における退職金要支給額	15,026,206
固定負債合計				15,026,206
負債合計				36,489,190
正味財産				257,045,615